

【4】

氏名(国籍)	フランシス ナナ オヌオハ (ナイジェリア)
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	博甲第2712号
学位授与年月日	平成13年5月31日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	体育科学研究科
学位論文題目	THE RELATIONSHIP OF SEXUAL ASSERTIVENESS TO HIV RISK AVOIDANCE-A CROSS-NATIONAL GENDER STUDY OF COLLEGE STUDENT SAMPLES IN JAPAN, THAILAND, CHINA, AND NIGERIA (HIVリスク回避行動へのセクシャルアサーティブネスの関連性—日本、タイ、中国、ナイジェリアにおける大学生のクロスナショナルジェンダー研究)
主査	筑波大学教授 保健学博士 宗 像 恒 次
副査	筑波大学教授 P h . D . 飯 田 稔
副査	筑波大学助教授 博士(医学) 野 津 有 司
副査	筑波大学助教授 博士(医学) 高 橋 正 雄

論文の内容の要旨

〔目的〕

世界の大半の地域では、同性愛間性交による感染を除いても、女性よりも男性の方が異性間性交を通じてHIV/AIDSにより多く感染し、HIV/AIDSとともに生活をしているのが現状である。女性の方が感染者が少ないのはなぜか疑問のあるところである。本研究では、女性の方が安全な異性間性交に関心が強く、「自分の望む以上に近づきすぎたら、新しいパートナーに不満を述べたり、自分の性的な過去を率直に話し合う態度をもつ」など、セクシャルアサーティブネスがあり、HIVリスク回避行動をとりやすい傾向をもつのではないかと考えられている。また全国規模でのエイズキャンペーンを体系的、継続的におこなった国では、セクシャルアサーティブネスが高められ、両性ともにHIVリスク回避行動がとられやすい傾向にあるのではないかという作業仮説について検討されることが目的である。

〔方法〕

この目的のために、エイズの大規模な全国キャンペーンをおこなった日本やタイと、小規模なキャンペーンしかおこなっていないナイジェリアや中国を対象地域として、最も活発な性活動を伴い感染のリスクのある性交をとりやすい年齢で、教育年限、エイズ知識などを一定にして比較しやすい健康科学関連の授業を履修している大学生を対象として調査研究がなされている。調査方法としては、一般属性、ソーシャルアサーティブネス、セクシャルアサーティブネス、HIVリスク回避行動、期間別にみた恋人人数などの尺度から構成される無記名自記式質問紙法により調査を実施している。質問票はまず英語版で作成され、次にバックトランスレーションによって確認された日本語版、タイ語版、中国語版によって調査され、計1,957名(男1,029, 女928)の回答(有効回答率55.9%)がえられた。

〔結果および考察〕

①測定尺度の内的一貫性と期間別恋人人数などの外的基準による基準関連妥当性に基づく妥当性が認められた。

- ②セクシャルアサーティブネス→ソーシャルアサーティブネス→HIVリスク回避行動というパスダイアグラムよりもソーシャルアサーティブネス→セクシャルアサーティブネス→HIVリスク回避行動というパスダイアグラムの方が適合度の高いモデルとなった。
- ③日本、タイ、ナイジェリア、中国という順にセクシャルアサーティブネスやHIVリスク回避行動の度合いが高い。
- ④中国を除く、日本、タイ、ナイジェリアにおいては避妊回避や性活動の慎重さを要求されるジェンダー模範意識をよりもつと推定される女性は、男性に比べ、セクシャルアサーティブネスや感染リスク回避行動がより高い。すなわち、エイズキャンペーンの規模と体系的に実施された順に日本、タイ、次いでナイジェリアがセクシャルアサーティブネスや感染リスク回避行動がより高い度合いとなっている。両者の行動がもっとも低く、かつ男女差のないのが中国であった。

〔結論〕

- ①一般的にエイズ予防に効果的であるといわれているソーシャルアサーティブネスを高めるよりも、セクシャルアサーティブネスに焦点をあてて向上させることがHIVリスク回避行動には必要である。
- ②HIV感染予防の大規模かつ体系的なキャンペーンをおこなうことでセクシャルアサーティブネスやHIV感染リスク回避行動が高まりやすい、ということが示唆された。

審 査 の 結 果 の 要 旨

これまでWHOをはじめ、アサーティブネスを高め、HIVリスク回避行動を促すエイズ予防教育プログラムが一般的に進められてきた。本研究結果は、「まわりに遠慮をせずに自分の意見を上手に表現する」などというソーシャルアサーティブネスよりも、むしろ「自分たちの性的な過去を素直に話し合う」などといったセクシャルアサーティブネスを高めることがより直接的なHIVリスク回避行動をとることにつながる可能性が明らかとなった。このことはHIV/AIDSの健康教育プログラムの作成に重要な示唆となったといえる。また、セクシャルアサーティブネスについては、とりわけ男性をターゲットにおいたエイズ予防教育を強化する必要性が示唆された。

また、全国的、体系的なエイズキャンペーンを実施した国とそうではない国の学生の比較を通じて、そうした体系的なエイズキャンペーンの有無がHIV予防に関する行動特性に差異をもたらしうる可能性を示唆されたことも興味深い。

しかし本研究はいくつかの問題点も指摘しうる。まず、本調査に用いられたサンプルは、平均年齢は23歳に統一されているが、医学部、公衆衛生学部や健康教育学部の学生の他に、それ以外の学部での健康科学や健康教育学の受講生が対象になっているなどサンプルの均質性の問題があった。また、国によって回収率が異なることでサンプルの偏りの問題と一部日本語が不自然な箇所や適切ではない部分が認められた。

また、日本でのセクシャルアサーティブネスが高いことについて、それは国のエイズ対策や全国的キャンペーンの影響ばかりではなく、日本人の避妊にコンドームを用いてきた習慣性や文化的要素が寄与していることが大きいことについてより深く言及する必要がある。また相手国の実情を考えたとき、各国のエイズ政策の批判的記述の仕方について、幾つかの箇所において、より適切な表現を工夫する必要がある。

全体的にみると、開発途上国を含む、4ヶ国での調査の実施の困難性の中で、意義深い結果が得られた労作であるとの評価することができる。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。